

## 前期基本計画 平成28年度 基本施策方針書

政 策 : 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

基本施策 : 02 企業集積と産学官連携の推進

主管課長職・氏名	企業振興課長 木下昇三
関係課長職・氏名	

### 1. 基本施策の実現状況を明らかにする

#### (1) 基本施策が4年間でめざす姿

	<p>企業集積と産学官連携について、イノベーションパークを拠点とした産学官連携や異業種連携を推進し、新たな価値が創造され、民間資金が集積する環境を構築し、企業集積を推進します。</p> <p>(1) inove (イノベ) 等への企業集積の促進と産業立地構想の策定 イノベーションパーク及び盛岡西リサーチパークへの企業誘致を促進するとともに、企業数の増加や誘致企業の成長に伴い、集積の加速化に寄与する次期企業誘致構想を策定します。</p> <p>(2) 産学官連携や異業種連携による価値の創造 イノベーションパークを拠点とした産学官連携や融合、共同研究、これらの研究成果を実践する場を提供することにより、inove (イノベ) への質の高い技術の蓄積と次代を担う人材を育てるとともに、金融機関等との連携によるファンド創成などの模索を進める必要があります。また、ICTを活用した付加価値の高い地域資源やサービスの提供により、企業の成長や起業を支援し、若者の雇用機会を創出します。</p> <p>(3) ICTを活用した地域情報化の推進 より迅速で、より正確な情報の伝達を図るため、ICTを活用した地域情報化の推進と、住民自治の確立のためのコミュニティ形成や防災時の情報の収集、伝達のため大学や企業等と連携のもと地域情報化方針等を検討するとともに、その構築を図ります。併せて、ICTの活用の促進を図るため、情報リテラシー向上のための人材育成を推進します。</p>
--	---

#### (2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし IPIイノベーションセンター・パークへの立地件数 単位 %	18	20	21	23	25	26	-	
			20	-	-	-	-	0.0	
2	幸福 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	39.5	40.5	42.5	43.5	45	46	-	
			40.4	-	-	-	-	0.0	
	単位								

#### (3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 03020100 inove(イノベ)等への企業集積の促進と産業立地構想の策定 IPIイノベーションセンター・パークへの立地件数 単位 %	18	20	21	23	25	26	-	
			20	-	-	-	-	0.0	
2	幸福 03020100 inove(イノベ)等への企業集積の促進と産業立地構想の策定 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	39.5	40.5	42.5	43.5	45	46	-	
			40.4	-	-	-	-	0.0	
3	暮らし 03020200 産学官連携や異業種連携による価値の創造 セミナー、フォーラム等の交流事業の回数 単位 回	0	12	25	35	54	70	-	
			20	-	-	-	-	0.0	
4	幸福 03020200 産学官連携や異業種連携による価値の創造 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	39.5	40.5	42	43.5	45	46	-	
			40.4	-	-	-	-	0.0	
5	暮らし 03020300 ICTを活用した地域情報化の推進 普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合 単位 %	40.5	42.5	45	47.5	50	52.5	-	
			44	-	-	-	-	0.0	



## 前期基本計画 平成28年度 基本施策方針書

政 策 : 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

基本施策 : 02 企業集積と産学官連携の推進

主管課長職・氏名	企業振興課長 木下昇三
関係課長職・氏名	

## 2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

## (1) 基本施策目標の進捗状況分析

- ・盛岡西リサーチパークには、平成24年度2社、平成25年度1社、平成26年度2社、平成27年度1社進出決定し、現在の分譲率（面積）は94.26%で、製造業、卸売業、設計コンサルタント、サービス業などの企業が事業を展開しています。
- ・滝沢市IPUイノベーションセンターには、平成23年度2社、平成24年度3社、平成25年度4社入居し、更に平成26年の5月には第2イノベーションセンターの開所に合わせ新たに4社、平成27年度には6社が入居し、全体として21室中18室に20社が入居しています。
- ・産学官連携の推進として、平成22～27年度の間に産学官共同研究9件、産学共同研究19件を実施し、ネットショップを活用したブランド訴求、スマートフォンアプリによる市の魅力発信などの実用化を通じて企業との連携強化が図られました。

## (2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

経済のグローバル化、日本市場の縮小による日本企業の海外展開、労働力不足による首都圏への若者の流出など、地方経済にとっては厳しい状況が続いています。一方で、人材や新しいビジネスの創出の観点から、地方進出や本社機能の移転の可能性を模索する企業の増加が予想され、これを機会と捉え地方のポテンシャルを生かした人材育成や研究開発、更には連携が必要となっています。

## (3) 政策との関連性

盛岡西リサーチパークや滝沢市IPUイノベーションパークへの企業誘致、新たな企業誘致構想の検討、また、産学官連携などによる商工業の振興、雇用機会の確保と新たな価値を創造し、競争力の高い産業を育成する必要があります。

## 3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

## (1) 基本施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

岩手県立大学を中心とした大学や研究機関の先進的研究と人材、滝沢市IPUイノベーションセンター、盛岡西リサーチパークを中心とした企業の集積は滝沢市にとっての強みとなりつつあります。今後は人材育成や産学官、企業間、異業種などの連携を進め、新たな価値の創造による市内企業の成長を図り、競争力の高い産業を育成することにより、雇用機会の確保に繋げる必要があります。また、これらと連動し、企業集積を加速させるため、次期企業誘致構想の策定が必要となっています。

## (2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題

- ・inove(イノベ)等への企業集積の促進と次期企業誘致構想の具体的な検討を進めます。
- ・イノベーションパークを拠点とした産学官連携、共同研究、実学実践の場の提供を図ります。
- ・いつ、誰に、どのように情報を市民に伝えていくか、地域情報化方針を策定します。

## (3) 基本計画期間及び平成28年度重点課題に基づく優先順位の考え方

雇用の創出の柱となる事業及び地域活性化を支える事業を優先し、企業誘致事業、産学官共同研究事業及び地域ICT活用事業を重点として取り組んでいきます。

